

インターネット上における過激化及び勧誘： 社会全体で立ち向かうアプローチ

カミーロ・グラツィアーニ*

1 はじめに

テロ組織は、若年者、特に社会的な脆弱性を抱える若年者を、世界規模で組織的に利用しています。こうした若年者の利用は、現代の刑事司法が直面する重大な課題であり、各国及びその機関は、この現代的な課題を前に、テロ対策における従来の戦略の見直しを迫られています。現代のテロ組織は、若年者の社会的脆弱性を驚くほど深く理解し、そうした脆弱性に付け込む巧妙な戦略を立て、若年者を過激化して組織の目的を実現する活動に勧誘するようになっています。テロ組織による若年者の利用という問題に効果的に対処するには、ノイマン（2023年）が指摘しているように、各国が問題の根本原因、とりわけ若年者の生活を安定させること、また家族、教育及び地域社会との絆といった保護的要因を強化することに注力する必要があります。

2 ブラジルのテロ対策：現在の動向、課題及び戦略的対応

ブラジルのテロ対策アプローチは、現代のテロに対する脅威が国境を越えた性質を持つことに対する深い理解に立脚しています。ブラジルは、自国内での直接的なテロ攻撃を経験していないものの、テロの未然防止、情報収集及び国際協力に重点を置いた積極的な戦略を展開しています。ブラジル連邦警察のテロ対策部（DETER）が、潜在的なテロに関するリスクの監視と軽減のための取組において中心的な役割を担っています。

ブラジルのテロ対策モデルは、以下のグッドプラクティスを体現したものとなっています。

- a. 法的枠組み：法律2016年第13.260号が、テロ行為を特定して訴追するための包括的な法的根拠となっており、これにより脅威への対応において体系的なアプローチを採ることが可能になっています。
- b. 国際協力：ブラジルは、世界的なテロ対策ネットワークに積極的に参加し、情報を共有し、テロ組織と認定されている組織に関する国連安保理決議に基づく対応を堅持しています。
- c. 多面的な情報戦略：DETERは、包括的なアプローチの下、テロ行為そのものだけ

* ブラジル連邦警察、テロ対策部長

でなく、マネー・ローンダリング、文書偽造、密入国といった関連する犯罪領域の監視も行っています。

- d. サイバー監視：ブラジル当局は、デジタル手段による現代の過激化の動きを認識し、インターネット勧誘や過激派コンテンツの拡散を追跡する機能を開発しました。しかしながら、以下のような大きな課題により、テロ対策の取組は複雑化しています。
 - a. インターネットで広まる過激化：ブラジルの若年者が、インターネット上の過激派コンテンツに影響を受けやすくなっている現状は、予防的戦略にとって重大な課題となっています。
 - b. 多様な脅威が併存する状況：ブラジルは、ISISやヒズボラといった宗教的動機を持つ組織から、イデオロギーを主軸とする暴力的な過激派運動まで、多様な動機を背景とする様々なテロ組織を監視しなければなりません。
 - c. 移民の動向：アフガニスタンなどの紛争地域に関するものなど、人道的観点からビザを発給する政策によって、国境管理やテロリストの潜入に関して潜在的な脆弱性が生まれています。
 - d. 限定的な過去の経験：ブラジルは他国と比較して直接のテロ攻撃に接した経験がないことから、脅威の認識と備えに油断を招く可能性があります。

こうした課題に対処するため、以下のような戦略的対策を検討する可能性があります。

- a. 非過激化デジタルプログラムの強化：インターネット勧誘に対する脆弱性を有する層を対象とした包括的な教育的・心理学的介入戦略を策定します。
- b. 技術的インテリジェンスの強化：デジタル監視や脅威検知のための先進的な技術的能力へ継続的に投資します。
- c. 領域横断的トレーニング：法執行機関及び情報機関の人員を対象とした、テロ対策に関する心理学的、社会学的及び技術的な観点を統合した専門的トレーニングプログラムを開発します。
- d. 地域社会との連携：社会的包摂、異文化間の対話及び潜在的な過激化の兆候の早期発見を促進する地域社会レベルでの堅固なプログラムを開発します。

このように、ブラジルのテロ対策戦略は、テロを未然に防ぐための予防的インテリジェンス、法的枠組み及び国際協力をバランスよく組み合わせ調整されたアプローチを体現するものとなっています。巧妙化する世界のテロ情勢に合わせて対応していくことにより、我が国は、民主主義の原則と人権の保護を堅持しながら、潜在的リスクを効果的に軽減していくことができます。

3 若年者に対するテロ勧誘の最新の動向

若年者に対するテロ勧誘の実態は、近年著しく変化しています。現代のテロ組織は、物理的世界と仮想世界の両方で同時に活動していますが、特に後者での活動に重点を置いています。今日、こうした組織は、仮想世界で大きな存在感を有しており、そこで各

組織の理念、イデオロギー、ナラティブ（動員・正当化の物語的枠組み）を容易に広めることが可能になっています。こうしたプロパガンダは、未だ人格、個性、価値観の形成途上にあり、アイデンティティや人生の目的、帰属意識を求める若年者を標的としています。

セリム（2022年）は次のように述べています「次世代のテロリスト勧誘を阻止することが、これまで以上に重要になっている。一世代前までは、自身が所属する地域共同体のメンバーに影響されて数年かけて過激化することがあった。現在もそうした事例は存在するものの、他人を介さずインターネットの影響だけで過激化してしまうことの方が一般的になっている。」。

現代のテロ組織は、若年者の勧誘の手口をますます巧妙化させており、年齢層に応じた手法を採る場合があります。こうした年齢層に応じた手法では、特に発達上の脆弱性のある思春期前と思春期の青少年が優先的に狙われます。

物理的世界での実態に関しては、紛争地帯、教育機関、学校、コミュニティセンター、家庭環境、少年団などの社会集団における従来型の勧誘も継続しています（少年団などの場合は、レバノン系シーア派の大規模コミュニティのあるブラジル南部でヒズボラが頻繁に利用してきたことが確認されています。）。

仮想世界では、インターネットやソーシャルメディアが、テロ組織の理念、思想、ナラティブを拡散する主要な舞台となっています。インターネットは、小規模なグループ、あるいは単独行動者（ローン・ウルフ）が、理念の伝達、過激化、勧誘、攻撃の扇動に利用する主要な舞台となっています。ゴンサルヴェス・レイス（2023年）が指摘しているように、情報化時代において、インターネットはテロリズムの前提条件として機能しているのです。

4 予防的アプローチ及び解決策

こうした過激化及びテロリスト勧誘の現象へ対抗し、防止する戦略は、公安機関だけのものではありません。諜報活動に基づいた強固な公安機関の横断的で国際的な協力が重要であり、この現象に対して各国が対応することが不可欠です。活動の阻止及び抑止の観点から、過激化の情報源及び利用手段を特定すること、また勧誘や過激化を行う者を捜査し、逮捕することが不可欠ですが、解決策は公安機関のみが担うものではありません。問題の根本原因に焦点を当てた、国全体及び社会全体で取り組む包括的・統合的なアプローチから生まれるものであるべきです。

(1) 教育の介入

教育は、若年者を標的としたテロリストの過激化と勧誘に対抗するための重要な柱です。少年期及び青年期の質の高い教育が、強固で持続的な価値観を養い、過激で極端な世界観からの影響を阻止することにつながります。さらに、質の高い教育は、主体的な批判的思考力を育み、若年者に文化や歴史に対するより深い理解を持たせ、過

激で極端なナラティブに惑わされない力を養います。

また、学校だけでなく、若年者を取り巻く家族及び地域社会も教育プロセスに関与する必要があります。家族の絆を構築し、維持し、強化することを優先課題とすべきです。家族は、若年者がどんな友人関係・人間関係を持っているのかを認識し、健全な関係を育むよう促すべきです。そして、若年者に自身の属する社会や集団に対する帰属意識を育てなければなりません。過激派組織もやはりそうした帰属意識を悪用するため、若年者が孤立感を持ち、そうした組織に魅力を感じることをないようにする必要があります。

(2) デジタル対抗戦略

教育の柱と連携し、各国はインターネット上での過激化とテロリストの勧誘に対抗するための自国の有効な戦略を策定しなければなりません。この戦略は、各国特有の事情を考慮したものとする必要がありますが、欧州連合が策定した包括的で有用性の高い戦略を土台とするのも一案です。このEU戦略の要点は以下のとおりです。

ア 以下の早期検知・特定の仕組み：

- i) リスクの高い行動
- ii) 過激なイデオロギーのナラティブ
- iii) オンライン勧誘の標準的な手口

イ 以下の導入を通じた予防的監視：

- i) ソーシャルメディア監視システム
- ii) コンテンツ・フィルタリング・メカニズム
- iii) 情報キャンペーンと対抗ナラティブ

5 リスク軽減戦略

過激化・テロリスト勧誘の現象に効果的に対応するには、テクノロジーによる検知と監視のメカニズムに加えて、欧州連合の「過激化・テロ勧誘対策戦略」に基づく、家族支援プログラム、地域社会と連携した取組、若年者の職業訓練プロジェクトの導入を含む社会的支援システムも必要です。

社会的支援の柱は、仮想環境との関係で重要な役割を担う家族、学校及び地域社会ですが、テクノロジー企業も極めて重要な役割を担っています。デジタルプラットフォーム企業は、コンテンツの審査とユーザーの保護に責任を持ち、インターネットの責任ある使用及び攻撃的・有害コンテンツに関する教育リソースを開発し、提供すべきです。さらに、テクノロジー企業は、監視システムや統一された対応プロトコルを開発、テロを未然に防ぐための法執行機関との協力及び攻撃的、虚偽情報、過激主義、暴力的なコンテンツの削除に積極的に連携して取り組むべきです。

6 デジタル手段による過激化及び勧誘：ブラジルにおけるISの過激主義に対する若年者の脆弱性の事例研究

ファビオ・サミュエル氏の事例は、デジタル手段による過激化のプロセス及びテロ組織への若年者の関与の防止という課題のための有益な分析対象となります。2023年中頃、ブラジルのテロ対策当局は、サミュエル氏がイスラム国（IS）に加わる明確な意図を持ってサンパウロのグアルーリョス空港から出国しようとしていたところを拘束しました。

テロ対策部（DETER）が連邦捜査局（FBI）と協力して行ったこの捜査は、約1年にわたって行われた諜報活動を主軸とするアプローチに端を発したものでした。捜査は情報収集から警察による正式な捜査に移行し、この捜査によりサミュエル氏によるテロ組織のメンバーとの直接のコミュニケーション及び体系的なインターネット勧誘戦略が明らかになりました。

サミュエル氏は、思春期の若年者をターゲットに、WhatsApp、Telegram、Discordなど複数のソーシャルメディアプラットフォームを通じた巧妙なデジタル勧誘手法を用いていました。

サミュエル氏の勧誘戦略は以下のようなものでした。

- i) ISの過激主義プロパガンダの共有
- ii) 暴力的なマルチメディアコンテンツの拡散
- iii) テロ攻撃計画の可能性に言及
- iv) 宗教的指導者としての振る舞い

捜査で見つかった証拠には以下のようなものがありました。

- i) ソーシャルメディアのグループへのIS関連投稿
- ii) 渡航手配の通信記録
- iii) テロ組織で活動する意思を表明している動画
- iv) イスタンブールへの片道航空券の購入記録

2022年にDETERは、当時未成年だったサミュエル氏に以下のような早期介入を行っていました。

- i) 個人面談
- ii) カウンセリング
- iii) 家族への指導
- iv) 社会福祉サービスの関与
- v) 心理的サポート

こうした包括的・多面的なアプローチで対応したにもかかわらず、こうした介入をもってサミュエル氏がその後過激化の道を進むことを阻止することはできませんでした。司法手続において、ISは国際的に糾弾されているテロ組織であると認定されました。サミュエル氏は最終的に、テロを助長した罪及び未成年者に有害な影響を与えた罪

で有罪判決を受けました。量刑は8年の拘禁刑で、デジタルテロ勧誘に対して司法制度が厳しい対応を取ることを印象付けました。

この事例研究から、現代のテロ対策の取組における以下のような重大な課題が浮かび上がってきます。

- i) インターネット上の過激主義イデオロギーに対する若年者の脆弱性
- ii) 現在の脱過激化戦略の限界
- iii) デジタル手段によるテロ勧誘の巧妙さ

サミュエル氏の事例は、テロ組織がいかにデジタルプラットフォームを駆使して脆弱な若年者を狙って過激化させるかを示す重要な実例といえます。この事例により、デジタル手段による過激化の複雑な様相が改めて印象付けられ、過激派イデオロギーに対する若年者の脆弱性及びブラジルにおける現在の脱過激化戦略の限界が明らかになりました。この事例は、より効果的な予防と介入の戦略の差し迫った必要性を強く訴えかけています。

7 おわりに

テロ組織による若年者の過激化と勧誘に対抗するには、各国及び社会が、公安機関と法執行機関による従来の限定的なアプローチを超えた、包括的で多面的な戦略を採ることが必要です。こうした対抗には、社会全体が、特に質の高い教育、家族の強い絆及び若年者の地域社会への帰属意識の醸成に焦点を置いて防止対策を行う、真の「社会全体によるアプローチ」と言える社会の関与が必要です。加えて各国は、テクノロジー企業と連携して、検知、監視、協力及び効果的な対抗ナラティブの拡散のための堅固なシステムを開発すべきです。こうした包括的なアプローチを通じて初めて、若年者を狙った過激化とテロ勧誘の巧妙な戦略に立ち向かい対抗することができるのです。こうした手段をすべて尽くしてもなお対抗できなかつたときは、刑法を適用し、関与した者に法の裁きを受けさせなければなりません。

参考文献

- Aly, A. (2023年) 「Social Media and Radicalization : Understanding Active Audiences.」 (ソーシャルメディアと過激化 : アクティブオーディエンスを理解する) 『Journal of Terrorism Studies』 16(2)、178-195
- 欧州連合 (2005年) 「The European Union Strategy for Combating Radicalisation and Recruitment to Terrorism」 (EU過激化・テロ勧誘対策戦略) EUテロ対策戦略文書
- Gonçalves, R. & Reis, M. (2023年) 「Internet as a Pre - condition for Modern Terrorism」 (現代テロリズムの前提条件としてのインターネット) 『International Security Review』 12(4)、267-284
- Matos, H. (2023年) 「Preventive Monitoring in Counter - Terrorism Strategy」 (テロ対策戦略における予防的監視) 『Security Studies Quarterly』 28(3)、145-162
- Neumann, P. (2023年) 「Youth Work in Preventing Violent Extremism」 (暴力的な過激主義の防止における青少年支援課活動) 『Counter - Terrorism Studies』 19(1)、89-106
- Selim, G. (2022年) 「Evolution of Online Radicalization Processes」 (オンライン過激化プロセスの進化) 『Journal of Digital Security』 15(4)、223-241